

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,236	0.6	△21	—	△22	—	△33	—
25年3月期第2四半期	1,229	9.3	64	371.5	63	775.4	14	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △32百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△4.05	—
25年3月期第2四半期	1.81	1.71

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,222	1,292	58.1
25年3月期	2,677	1,356	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,292百万円 25年3月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.80	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、26年3月期(予想)の配当予想については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,835	6.7	405	14.4	400	13.3	220	27.5	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	8,332,100株	25年3月期	8,310,750株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	250株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	8,328,300株	25年3月期2Q	7,900,689株

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済に景気回復の兆しが見られる一方で欧州経済の停滞感が継続し、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、世界経済が不安定な推移を迎える中、昨年末に発足した安倍政権の経済政策への期待感及び日銀の大胆な金融緩和策による円高修正・株価上昇を背景に、輸出関連企業を中心に業績改善が進展し、また、個人消費についても消費者マインドが上向くなど、景気回復の兆しが見られました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発・提供を行いました。

当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長しました。また、就業障がい者支援事業においてGLTDの既存顧客からの加入者数増加等に伴う増収の一方で、過年度に実施した一部事業部門の縮小に伴う減収の影響がありました。一方、費用面につきましても、期初の想定通り、既存および新規サービス等につきましても、提供サービスの開発・向上に努めており、今後のサービス拡大に向けた体制強化のため積極的に人的投資を進めたことによる人件費増・採用手数料の発生のほか、様々な新しい取組を行うための各種専門家への外注等の追加コストが発生したこと等により費用が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,236百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益64百万円）、経常損失は22百万円（前年同期は経常利益63百万円）、四半期純損失は33百万円（前年同期は四半期純利益14百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当セグメントにおきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援等の領域に加えて、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」など、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。

新規サービス伸長の一方でサービス拡大に向けた積極的投資、追加コスト発生等の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は730百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は121百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、既存顧客からの増収等により伸長いたしましたが、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の影響があり減収となりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。

GLTD伸長の一方で過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理に伴う減収があり前年同期比で売上は減少しましたが、当該整理の効果発現及び業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は308百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は120百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は197百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は162百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より455百万円減少し、2,222百万円となりました。流動資産は462百万円減少し、1,106百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は7百万円増加し、1,115百万円となりました。これは主に無形固定資産が投資により増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より390百万円減少し、929百万円となりました。流動負債は386百万円減少し、890百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことに加え、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および借入金の返済によるものです。固定負債は4百万円減少し、39百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より64百万円減少し、1,292百万円となりました。これは主に、配当の実施に加えて当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は66.0%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より174百万円減少し、314百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は87百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金が257百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が22百万円となったことに加えて法人税等の支払額が124百万円となった一方で、減価償却費が72百万円となったこと、及び、前受金の増加額が79百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期は、投資活動の結果使用した資金が55百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が88百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が146百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が110百万円になったこと、及び、配当金の支払が33百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表の業績予想に変更はありません。当社の業績は、例年、売上高・利益ともに下期のウェイトが高い傾向があり、当初の業績予想に対して概ね計画通りに推移しているものと考えております。なお、今後予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

なお、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,851	314,726
受取手形及び売掛金	484,275	428,987
保険代理店勘定	479,464	263,513
繰延税金資産	52,064	50,010
その他	56,478	49,375
流動資産合計	1,569,134	1,106,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,996	78,677
減価償却累計額	△46,324	△49,389
建物及び構築物 (純額)	28,671	29,288
工具、器具及び備品	147,317	151,546
減価償却累計額	△103,306	△113,022
工具、器具及び備品 (純額)	44,010	38,524
有形固定資産合計	72,682	67,812
無形固定資産		
のれん	563,252	531,649
ソフトウェア	282,133	310,593
ソフトウェア仮勘定	10,150	31,984
その他	68,586	60,656
無形固定資産合計	924,122	934,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,897	105,160
その他	4,143	4,400
投資その他の資産合計	111,622	113,143
固定資産合計	1,108,427	1,115,838
資産合計	2,677,562	2,222,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,170	16,320
未払法人税等	124,116	9,673
前受収益	212,998	292,760
保険料預り金	479,464	263,513
賞与引当金	65,991	82,962
その他	190,343	164,811
流動負債合計	1,276,085	890,040
固定負債		
長期借入金	29,680	21,520
繰延税金負債	605	3,745
資産除去債務	14,395	14,496
固定負債合計	44,680	39,761
負債合計	1,320,765	929,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,472	273,539
資本剰余金	224,065	225,133
利益剰余金	857,267	790,263
自己株式	—	△163
株主資本合計	1,353,805	1,288,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,991	3,878
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,878
純資産合計	1,356,796	1,292,650
負債純資産合計	2,677,562	2,222,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,229,168	1,236,570
売上原価	289,096	347,606
売上総利益	940,071	888,963
販売費及び一般管理費	※1 875,606	※1 910,052
営業利益又は営業損失(△)	64,464	△21,089
営業外収益		
受取配当金	75	75
受取和解金	3,167	—
為替差益	—	500
その他	110	174
営業外収益合計	3,352	750
営業外費用		
支払利息	3,843	1,728
その他	53	0
営業外費用合計	3,896	1,729
経常利益又は経常損失(△)	63,921	△22,068
特別損失		
減損損失	9,920	—
特別損失合計	9,920	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,000	△22,068
法人税、住民税及び事業税	35,405	6,499
法人税等調整額	4,264	5,193
法人税等合計	39,669	11,692
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,331	△33,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,331	△33,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,331	△33,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△783	887
その他の包括利益合計	△783	887
四半期包括利益	13,548	△32,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,548	△32,874
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,000	△22,068
減価償却費	67,716	72,433
のれん償却額	31,603	31,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,267	—
受取利息及び受取配当金	△124	△116
支払利息	3,843	1,728
減損損失	9,920	—
受取和解金	△3,167	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,597	16,970
売上債権の増減額(△は増加)	78,842	56,239
前受金の増減額(△は減少)	88,357	79,822
その他の資産の増減額(△は増加)	18,709	6,493
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,377	△30,131
小計	317,655	212,974
利息及び配当金の受取額	124	116
利息の支払額	△3,499	△1,301
和解金の受取額	3,167	—
法人税等の支払額	△59,884	△124,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,563	87,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,452	△14,786
無形固定資産の取得による支出	△49,276	△88,471
敷金及び保証金の差入による支出	△276	△1,215
敷金及び保証金の回収による収入	834	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,172	△103,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△110,000
長期借入金の返済による支出	△140,354	△25,010
株式の発行による収入	9,600	2,135
自己株式の取得による支出	—	△163
配当金の支払額	△15,567	△33,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,321	△166,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,535	195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,534	△182,125
現金及び現金同等物の期首残高	434,409	496,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 488,943	※1 314,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント利益又は損失(△)	△47,537	109,548	171,859	233,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,869
全社費用(注)	△169,404
四半期連結損益計算書の営業利益	64,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該サービスで利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,920千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント利益又は損失(△)	△121,534	120,516	162,152	161,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,134
全社費用(注)	△182,224
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。